



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3799 URL <http://www.keyware.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中島 哲二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画担当 (氏名)宇津木 淳克 TEL (03)5369-1118
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,646	△7.9	13	—	13	—	△265	—
22年3月期第2四半期	8,303	△24.8	△696	—	△689	—	△714	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△29.20	—
22年3月期第2四半期	△78.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,996	6,349	70.6	696.96
22年3月期	9,290	6,636	71.4	728.48

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,349百万円 22年3月期 6,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,850	△2.0	500	—	460	—	227	—	24.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料「2. その他の情報」（5ページ）をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	9,110,000株	22年3月期	9,110,000株
23年3月期2Q	30株	22年3月期	30株
23年3月期2Q	9,109,970株	22年3月期2Q	9,109,970株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 季節変動に関する注記	13
4. 補足情報	14
受注の状況	14

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成22年11月2日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策的な消費喚起により一定の経済効果は見られたものの、内需の回復力の脆弱さから景気低迷が長期化している状況にあります。これに加え、円高の進行や不安定な欧米の景気動向による外需の減速など、世界的な景気後退の影響を受けた主要企業は、業績の不透明感を背景に、継続した投資抑制を行っております。

情報サービス産業におきましては、8月の売上高が、前年同月比1.3%増と15ヶ月ぶりの増加となりました。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」についても、同比1.3%の増加となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の受注高は7,213百万円（前年同四半期比8.2%減）、売上高は7,646百万円（同7.9%減）となり、営業利益13百万円となりました。四半期純損益につきましては、当第2四半期連結会計期間において特別損失を計上したことにより、四半期純損失265百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は1,793百万円、売上高は1,983百万円、営業利益は16百万円となりました。

受注高につきましては、官庁、報道、通信系において継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより堅調に推移いたしました。

売上高につきましては、金融系において継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したものの、軟調に推移いたしました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は655百万円、売上高は1,061百万円、営業損失は34百万円となりました。

航空宇宙系、ネットワーク監視系の各分野において、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、堅調に推移いたしました。

②お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は975百万円、売上高は818百万円、営業利益は26百万円となりました。

運輸系の業務においては、新規案件の開拓が進み新規受注を獲得したものの、医療系の受注高ならびに売上高は軟調に推移いたしました。

b. ITサービス事業

受注高は2,081百万円、売上高は2,189百万円、営業利益は9百万円となりました。

一昨年下半年以降自治体や企業のIT投資抑制により、大型案件が減少したことに加え、一部開発案件の延期、契約締結までの期間の長期化等が続いており、ERP事業、HP UX関連のインフラ構築事業、ならびにkeyCOMPASS事業のうち経営とITの統合コンサルティング業務が軟調に推移いたしました。

c. サポートサービス事業

受注高は384百万円、売上高は367百万円、営業利益は1百万円となりました。

既存顧客の原価低減に伴う受注額の減少や顧客企業による内製化の推進による稼働率の低下が発生したことにより、SO (System Outsourcing) 業務が軟調に推移いたしました。

③その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は1,322百万円、売上高は1,225百万円、営業損失は5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産残高は、4,319百万円（前連結会計年度末比230百万円減、5.1%減）となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加であります。

(固定資産)

固定資産残高は、4,677百万円（前連結会計年度末比63百万円減、1.3%減）となりました。主な増減要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う有形固定資産の増加、のれんの償却、投資有価証券の減少であります。

(流動負債)

流動負債残高は、1,758百万円（前連結会計年度末比28百万円増、1.6%増）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加であります。

(固定負債)

固定負債残高は、889百万円（前連結会計年度末比35百万円減、3.8%減）となりました。主な増減要因は、長期借入金の減少、資産除去債務の増加であります。

(純資産)

純資産残高は、6,349百万円（前連結会計年度末比287百万円減、4.3%減）となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、706百万円（前連結会計年度末比397百万円減、36.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純損失の計上（237百万円）、売上債権の増加（183百万円）、仕入債務の減少（92百万円）などにより、451百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は299百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、無形固定資産の取得による支出（81百万円）などにより、95百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は215百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出（150百万円）などがあったものの、短期借入金の純増（300百万円）などにより、149百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は385百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行なった結果、平成22年5月13日付当社「平成22年3月期決算短信」に発表いたしました平成23年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正しております。詳細は平成22年9月29日付で開示いたしております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有な会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ2,640千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、60,822千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は102,391千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度から損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社グループは、平成23年3月期を初年度とする新たな3ヵ年中期経営計画「Q-Curve（キューカーブ）2015」を策定し、ICT（情報通信技術）の進歩に伴い、来るべきクラウド時代に備えて、時代の要請に応える競争力のある企業への質的転換を図り、既存顧客との関係強化および新規顧客の獲得などによる収益構造の変革を目指すほか、コスト削減と企業体質の強化による収益基盤の安定化を図っていくための施策を実施しております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

前連結会計年度より継続して実施しております重要事象等を解消し、または改善するための対応策は、次のとおりであります。

<営業強化策>

業種・業務ノウハウを活かしたターゲットの選択と集中、上流工程の対応力、品質遵守の強化によるサービス拡大、当社グループのシナジーを活かした高付加価値ソリューションの提案、クラウド形態によるサービス提供型ビジネスの展開および経営とITの統合コンサルによる新規顧客の開拓ならびに既存顧客へのサービス拡大を進め受注獲得に努めております。

<原価低減策>

プロジェクト管理体制の強化による不採算プロジェクトの撲滅、生産性の向上によるコストの圧縮、グループ内相互協力による収益基盤の強化および内製化の推進により外部流失の抑制を進めております。

<人員削減策>

現在の市場規模に対応できるよう、大幅な人員削減を実施いたしました。なお、人員削減に伴う費用につきましては、前連結会計年度末において特別損失（事業構造改善費用）として計上いたしました。

<経費削減策>

前連結会計年度に引き続いて、役員報酬および管理職給与の削減ならびに設備投資の見直しおよび延期による経費削減を実施しております。また、当連結会計年度より一般社員についても給与の削減を実施しているほか、事業計画に織り込み済みの経費についても再度内容の精査を行い、更なる経費削減を実施しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,382	1,103,969
受取手形及び売掛金	2,978,747	2,795,564
商品及び製品	75,488	99,427
仕掛品	353,695	337,612
その他	217,301	224,445
貸倒引当金	△12,548	△11,032
流動資産合計	4,319,067	4,549,987
固定資産		
有形固定資産	239,204	210,966
無形固定資産		
のれん	972,419	999,997
その他	333,049	336,725
無形固定資産合計	1,305,468	1,336,722
投資その他の資産		
投資有価証券	2,917,386	2,989,797
その他	251,803	239,502
貸倒引当金	△36,204	△36,209
投資その他の資産合計	3,132,985	3,193,089
固定資産合計	4,677,658	4,740,779
資産合計	8,996,725	9,290,767
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	543,665	636,201
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	25,323	21,951
受注損失引当金	1,654	54,056
その他	487,623	617,920
流動負債合計	1,758,267	1,730,129
固定負債		
長期借入金	750,000	900,000
役員退職慰労引当金	11,710	11,710
資産除去債務	103,489	—
その他	23,940	12,466
固定負債合計	889,140	924,176
負債合計	2,647,408	2,654,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	4,118,586	4,384,552
自己株式	△16	△16
株主資本合計	6,363,044	6,629,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,726	7,449
評価・換算差額等合計	△13,726	7,449
純資産合計	6,349,317	6,636,460
負債純資産合計	8,996,725	9,290,767

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,303,666	7,646,320
売上原価	7,362,113	6,237,880
売上総利益	941,553	1,408,440
販売費及び一般管理費	1,638,210	1,394,891
営業利益又は営業損失(△)	△696,656	13,548
営業外収益		
受取利息	669	2,038
受取配当金	1,197	891
助成金収入	37,849	41,289
持分法による投資利益	13,976	2,596
その他	5,650	5,614
営業外収益合計	59,343	52,429
営業外費用		
支払利息	14,631	13,840
支払手数料	27,635	35,601
その他	9,559	3,038
営業外費用合計	51,825	52,480
経常利益又は経常損失(△)	△689,138	13,498
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26,753	—
ゴルフ会員権売却益	—	5,417
特別利益合計	26,753	5,417
特別損失		
リース解約損	21,261	—
事業構造改善費用	10,646	—
固定資産売却損	—	102
投資有価証券評価損	—	493
和解金	—	197,165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	58,182
特別損失合計	31,907	255,943
税金等調整前四半期純損失(△)	△694,293	△237,028
法人税等	20,407	28,938
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△265,966
四半期純損失(△)	△714,700	△265,966

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△694,293	△237,028
減価償却費	74,140	86,899
のれん償却額	27,578	27,578
受注損失引当金の増減額(△は減少)	22,960	△52,401
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,753	1,511
受取利息及び受取配当金	△1,867	△2,929
支払利息	14,631	13,840
持分法による投資損益(△は益)	△13,976	△2,596
投資有価証券評価損益(△は益)	—	493
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△5,417
固定資産除売却損益(△は益)	—	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60,822
売上債権の増減額(△は増加)	1,328,024	△183,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	△172,064	7,857
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,522	24,012
仕入債務の増減額(△は減少)	△379,779	△92,535
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,113	26,098
その他の負債の増減額(△は減少)	181,117	△132,156
その他	2,421	△309
小計	302,502	△459,341
利息及び配当金の受取額	69,134	49,981
利息の支払額	△13,967	△14,533
法人税等の支払額	△57,839	△27,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,829	△451,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,935	△776
無形固定資産の取得による支出	△104,150	△81,429
有形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△200,800	—
投資有価証券の売却による収入	781	994
子会社株式の取得による支出	△5,400	△900
貸付けによる支出	△300	△900
貸付金の回収による収入	1,408	2,918
その他	△3,142	△15,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,539	△95,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△295,000	△150,000
配当金の支払額	△90,542	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,542	149,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△301,252	△397,586
現金及び現金同等物の期首残高	1,662,988	1,103,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,361,736	706,382

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用および保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略してあります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「公共システム開発事業」「ネットワークシステム開発事業」「システムインテグレーション事業」「ITサービス事業」および「サポートサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な製品・サービスは、それぞれ以下のとおりであります。

区分	主な顧客業態および製品・サービス
公共システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうち、官公庁、報道、通信、金融系に特化した業務
ネットワークシステム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうちネットワーク管理、運用管制、データ解析に特化した業務
システムインテグレーション事業	顧客の業務内容を分析し、コンピュータシステムの企画・構築・運用までを一括して請負う業務（顧客のコンピュータシステム構築に関して、当社が主導的に行うソフトウェア開発の請負業務を含む）
ITサービス事業	経営とITの統合コンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請負う業務（ERPシステム構築業務、インフラ構築業務を含む）
サポートサービス事業	顧客のコンピュータシステムの運用に関する様々なニーズに対応し、導入・運用・保守・評価・教育等を支援する業務

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,983,315	1,061,446	818,604	2,189,448	367,879	6,420,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,417	5,185	2,859	77,704	307,576	443,742
計	2,033,733	1,066,631	821,463	2,267,152	675,455	6,864,437
セグメント利益又は損失(△)	16,001	△34,478	26,348	9,952	1,478	19,301

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,225,625	7,646,320	—	7,646,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	154,822	598,564	△598,564	—
計	1,380,447	8,244,885	△598,564	7,646,320
セグメント利益又は損失(△)	△5,721	13,580	△31	13,548

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △31千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(7) 季節変動に関する注記

当社および連結子会社は、請負契約を除く受注の売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用しており、事業の性質上第4四半期連結会計期間にこれらの検収が集中する傾向にあります。このため、当社および連結子会社の売上高は第4四半期連結会計期間に著しく増加し、業績に季節的変動が生じます。

4. 補足情報

受注の状況

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
公共システム開発事業	1,793,389	—	1,546,254	—
ネットワークシステム開発事業	655,543	—	283,492	—
システムインテグレーション事業	975,515	—	620,039	—
ITサービス事業	2,081,804	—	940,913	—
サポートサービス事業	384,918	—	153,180	—
その他	1,322,149	—	831,191	—
合計	7,213,322	—	4,375,072	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。